



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社いつも

コード番号 7694

URL <https://itsumo365.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 守

問合せ先責任者(役職名) コーポレート本部 グループリーダー (氏名) 石綿 誠 (TEL) 03-4580-1365

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (オンライン配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,792	45.9	81	—	30	—	32	—	1	—
2026年3月期第1四半期	3,285	△2.6	△35	—	△80	—	△92	—	△88	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △88百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.31	0.30
2026年3月期第1四半期	△14.94	—

(注) 2026年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

※調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋株式報酬費用＋M&Aにかかる取得費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	10,099	2,543	25.0
2026年3月期	9,557	2,538	26.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 2,528百万円 2026年3月期 2,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	20,560	15.0	507	9.6	326	21.0	305	22.2	188	19.6
									188	31.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋株式報酬費用＋M&Aにかかる取得費用

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	5,953,358株	2026年3月期	5,953,358株
2027年3月期1Q	8,471株	2026年3月期	8,471株
2027年3月期1Q	5,944,887株	2026年3月期1Q	5,929,676株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いているものの、物価高動向や為替相場の変動、地政学リスクの長期化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業を取り巻く環境は、株式会社富士経済が公表した「通販・e-コマースビジネスの実態と今後2026」によれば、2025年のEC(物販)市場規模が15.3兆円であったことに対し、2026年の見込みは15.8兆円、2027年は16.2兆円と、着実に成長を続けていくことが予想されております。このため、今後も各ブランド・メーカーが継続的にECビジネス展開に注力していくことが予測され、当社グループにとって事業拡大を見込める良好な環境であると捉えております。一方、当社グループが展開するEC(物販)市場においては、従来の検索を中心とした「目的型購買」に加え、TikTok Shop等に代表されるソーシャルメディアを起点とした「発見型購買」が急速に定着・拡大しております。これに伴い、ブランド・メーカー各社においては、単なるECモールへの出店・運営代行にとどまらず、AI等の先端テクノロジーを活用した購買ファネル全域での売上最大化と業務効率化を同時に実現する、ビジネスモデルの変革ニーズが一層高まっております。

このような経営環境の中、当社グループは「Eコマースで、日本の未来をリードする」というミッションのもと、前期において推進したソーシャルコマース領域への先行投資およびiDMの強化を基礎とし、これに生成AIを融合させた「iDM×AI」を戦略の中核に据え、バリューチェーンとマルチチャネルの分断を解消する「いつも、TX(Total Transformation)」の実現に向けた体制整備を進めてまいりました。また、現場実務における「AIエージェント」の導入等により定型業務の自動化・効率化を進め、社員1人当たりの生産性を向上させるとともに、高生産性モデルの確立に取り組んでまいりました。

Oneコマースサービスにおいては、TikTok Shop等を活用した「認知から購買・フルフィルメントまでの一気通貫(全ファネル)支援」を展開し、売上高は778,724千円となりました。

協業ブランドパートナーサービスにおいては、前期までに獲得・ローンチした新規ブランドが着実に成長し、全社の業績を大きく牽引したほか、TikTok Shop領域における物流支援の取引拡大が売上増加に貢献した結果、売上高は3,865,570千円となりました。

共創・自創バリューアップサービスにおいては、連結子会社である株式会社エンブルーム(旧 株式会社ビーラン)の収益体質の抜本的な強化に取り組んでまいりました。売上面におきましては、主力とするスポーツ・スノーパレル領域において需要変動等の影響を受け、前年同期比で下振れているものの、過剰在庫の抑制と固定費削減により同社の営業損益は前年同期比で赤字幅が縮小・改善いたしました。結果、売上高は100,815千円となりました。

ECプラットフォームサービスにおいては、成長を続けるTikTok Shop市場において、クリエイターの案件取扱社数が増加するなど、TikTok Shopを中心としたソーシャルコマース領域が順調に推移いたしました。結果、売上高は47,456千円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,792,567千円(前年同期比45.9%増)、営業利益は30,109千円(前年同期は営業損失80,848千円)、経常利益は32,204千円(前年同期は経常損失92,074千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,816千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失88,614千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、10,099,510千円(前連結会計年度末比541,847千円増加)となりました。その主な要因は、商品が111,448千円減少した一方、売掛金が280,114千円、現金及び預金が213,578千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、7,555,811千円(前連結会計年度末比537,079千円増加)となりました。その主な要因は、長期借入金が639,476千円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が1,028,931千円、買掛金が198,197千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,543,698千円(前連結会計年度末比4,768千円増加)となりま

した。その主な要因は新株予約権が2,952千円、利益剰余金が1,816千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、概ね当初の計画どおり推移していることから、通期の業績予想については、変更はございません。

今後の業績動向を踏まえ、業績予想を見直す必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928,548	1,142,126
売掛金	3,128,846	3,408,960
商品	3,030,460	2,919,011
仕掛品	744	1,199
その他	607,655	758,743
貸倒引当金	△8,100	△6,800
流動資産合計	7,688,154	8,223,241
固定資産		
有形固定資産	173,942	160,420
無形固定資産		
のれん	213,195	199,291
その他	395,086	398,555
無形固定資産合計	608,281	597,846
投資その他の資産		
その他	1,093,659	1,124,377
貸倒引当金	△6,374	△6,374
投資その他の資産合計	1,087,284	1,118,002
固定資産合計	1,869,508	1,876,268
資産合計	9,557,662	10,099,510
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,337,788	1,535,986
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	964,191	1,993,122
未払金	1,161,545	1,234,802
未払法人税等	170,524	38,621
賞与引当金	82,558	25,488
その他	312,733	377,789
流動負債合計	5,029,341	6,205,811
固定負債		
長期借入金	1,843,244	1,203,768
資産除去債務	146,147	146,232
固定負債合計	1,989,391	1,350,000
負債合計	7,018,732	7,555,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,488	758,488
資本剰余金	746,988	746,988
利益剰余金	1,021,855	1,023,671
自己株式	△150	△150
株主資本合計	2,527,181	2,528,997
新株予約権	11,748	14,700
純資産合計	2,538,930	2,543,698
負債純資産合計	9,557,662	10,099,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)		
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,285,597	4,792,567
売上原価	2,068,642	2,982,780
売上総利益	1,216,955	1,809,786
販売費及び一般管理費	1,297,803	1,779,676
営業利益又は営業損失(△)	△80,848	30,109
営業外収益		
受取利息	164	208
為替差益	—	9,339
雑収入	2,027	5,524
その他	0	—
営業外収益合計	2,192	15,071
営業外費用		
支払利息	10,018	11,149
支払手数料	735	—
その他	2,664	1,827
営業外費用合計	13,419	12,976
経常利益又は経常損失(△)	△92,074	32,204
特別利益		
固定資産売却益	—	1,104
事業譲渡益	3,000	—
特別利益合計	3,000	1,104
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△89,074	33,309
法人税等	△460	31,493
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△88,614	1,816
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△88,614	1,816

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△88,614	1,816
四半期包括利益	△88,614	1,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△88,614	1,816

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より、(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、ECワンプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	29,140千円	32,770千円
のれん償却額	13,904千円	13,904千円